

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成21年3月17日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

【会社名】 東日本ハウス株式会社

【英訳名】 HIGASHI NIHON HOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田和幸

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市長田町2番20号

(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8 東日本飯田橋ビル

【電話番号】 (03)5215 9905

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当兼人事部長 青苺雅肥

【縦覧に供する場所】

東日本ハウス株式会社 札幌支店
(北海道札幌市西区二四軒三条四丁目1番8号)

東日本ハウス株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市北区土呂町二丁目22番地9)

東日本ハウス株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目3番地1)

東日本ハウス株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期第1四半期 連結累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	自平成19年11月1日 至平成20年10月31日
売上高(百万円)	8,789	66,416
経常損益(は損失)(百万円)	1,328	3,378
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	1,547	2,697
純資産額(百万円)	5,086	7,541
総資産額(百万円)	46,612	50,030
1株当たり純資産額(円)	9.95	21.39
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	28.80	43.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)		29.54
自己資本比率(%)	10.7	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,874	8,679
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24	991
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,228	9,871
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	1,732	5,493
従業員数(人)	1,692	1,742

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第41期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社を連結対象から除外いたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
銀河高原ビール㈱	東京都中央区	百万円 110	その他事業	71.3	資金貸付

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	1,692〔512〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	1,294〔179〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業のうち不動産賃貸事業は、生産実績を定義することが困難であるため、その他事業（ビール）のみ生産実績を記載しております。

当第1四半期連結会計期間における生産の実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの情報	生産高（kl）
その他事業（ビール）	322

(2) 受注実績

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第1四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

部門別	前期繰越 工事高 (百万円)	当第1四半期 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当第1四半期 完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)			当第1四半期 施工高 (百万円)
					手持 工事高	うち施工高		
建築部門	24,357	6,103	30,461	5,329	25,132	20.1%	5,049	7,371
不動産部門	530	388	918	349	569			
計	24,888	6,492	31,380	5,679	25,701			

(注) 1 上記金額は全て販売価額により表示しております。

- 2 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当第1四半期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当第1四半期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。
- 3 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 4 当第1四半期施工高は(当第1四半期完成工事高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。
- 5 建築部門の完成工事高は、通常の営業形態として、季節的変動要因により、第1四半期連結会計期間の完成工事高は低水準となり、第4四半期連結会計期間の完成工事高は高水準となる傾向にあります。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
住宅事業	6,394
ホテル事業	2,157
その他事業	237
計	8,789

(注) 1 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による急激な円高や株価の下落などを背景に、企業業績の大幅な悪化や設備投資の抑制、輸出の低迷など、景気後退が一段と鮮明になってまいりました。

住宅業界におきましても、経済情勢の低迷に伴う雇用・所得環境の悪化などにより住宅購入マインドは低下し、住宅市場は厳しい環境で推移いたしました。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは経営資源を主力事業に集中し、お客様満足度向上に注力した経営を柱に、お客様ニーズの多様化に即した商品開発を行うとともに、営業力・提案力を強化するための社内研修・訓練などの人材育成に取り組んでまいりました。また、収益力改善を図るため、原価低減、経費削減を積極的に押し進めてまいりました。

以上の結果、売上高は87億89百万円、営業損失10億99百万円、経常損失13億28百万円、四半期純損失15億47百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、主力事業である住宅事業において、季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結会計期間において四半期純損失を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<住宅事業>

住宅事業におきましては、平成20年度を初年度とした「新未来3ヵ年計画」の推進を継続し、お客様満足経営に努めてまいりました。また、4事業部体制の基盤を構築するために、人材の育成ならびに組織力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は63億94百万円となり、営業損失は11億11百万円となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業におきましては、企業業績の悪化や個人消費の落ち込みにより、団体利用、個人利用ともに前年同月を下回る状況が続いております。このような状況下、企画商品の開発による営業の強化、真心のこもったおもてなしの徹底、ならびにいっそうのコスト削減に努めました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は21億57百万円となり、営業利益は2億36百万円となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、前連結会計年度末より、ビール事業を営む東日本沢内総合開発株式会社を連結対象としたため、売上高が大幅に増加しております。

以上の結果、その他事業の売上高は2億37百万円となり、営業損失は11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して37億61百万円減少し17億32百万円となりました。営業活動により68億74百万円の資金を、投資活動により24百万円の資金をそれぞれ使用し、財務活動により32億28百万円の資金を調達しております。なお、連結子会社であった銀河高原ビール株式会社を、当第1四半期連結会計期間末に連結対象から除外したことに伴い、90百万円の資金が減少しております。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、68億74百万円となりました。その主たる要因は、税金等調整前四半期純損失14億28百万円の計上及び仕入債務の減少49億2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、24百万円となりました。その主たる要因は、定期預金の払戻しによる収入2億40百万円及び、固定資産の取得による支出2億88百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、32億28百万円となりました。その主たる要因は、短期借入金の純増加額51億円及び長期借入金の純減少額10億66百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主力事業である住宅業界においては、住宅ローン減税の規模拡大による効果は期待されるものの、当面の間、雇用・所得環境の改善は見込み難く、厳しい状況が続くものと思われま

す。この経営環境の中、当社グループでは、高品質を維持しながらコストダウンを図った、価格競争力のある商品の開発を推進しております。併せて、社内研修及び訓練により、営業力ならびに提案力を強化し、お客様満足の向上と地域密着型営業展開に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、0百万円であります。なお、この金額は外部に委託した試験費用のみであり、研究開発部門における人件費及び諸経費等は含まれておりません。また、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,821,000
A種優先株式	10,000,000
B種優先株式	4,000,000
計	107,821,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,964,842	同左	ジャスダック 証券取引所	(注)2
A種優先株式	10,000,000	同左	非上場	(注)3、4
B種優先株式	3,500,000	同左	非上場	(注)1、3、4
計	59,464,842	同左		

- (注) 1 平成20年12月26日開催の取締役会において、B種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し、平成21年1月30日に実施いたしました。
- 2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
- 3 A種優先株式及びB種優先株式の単元株式数は1,000株であります。A種優先株式及びB種優先株式については、会社法第322条第2項による規定を定款に定めておりません。また、議決権を有しないA種優先株式及びB種優先株式は、資金調達が多様化及び資本の増強を図ることを目的として発行しております。
- 4 A種優先株式及びB種優先株式の内容は、次のとおりであります。

A種優先株式の内容

(1) 剰余金の配当

当社は、定款第59条第1項に定める期末配当および同条第2項に定める剰余金の配当につき、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)およびA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対して、普通株主および普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)への配当と同額の配当を行う。

(2) 中間配当

当社は、定款第60条に定める中間配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者への配当と同額の中間配当を行う。

(3) 残余財産の分配

当社は、当社の解散に際して残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株当たり200円を普通株主または普通登録株式質権者に先立って支払い、普通株式1株当たりの残余財産分配額が200円を超える場合、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株式と同額になるまでの残余財産分配額をさらに支払う。

(4) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

(5) 買入

当社は、すべてのB種優先株式が当社に取得された場合に限り、いつでもA種優先株式の全部または一部を買入れることができる。この買入価額は、A種優先株式1株当たり、当社の取締役会が買入れを決定した日

に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所(当社が株式会社東京証券取引所に上場した場合には株式会社東京証券取引所を指すものとし、以下「株式会社ジャスダック証券取引所等」という。)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。ただし、上記平均値が200円を下回る場合は、買入価格は、A種優先株式1株当たり200円とする。

(6) 取得請求権

A種優先株主は、平成20年11月1日以降、すべてのB種優先株式が当社に取得された場合に限り、毎事業年度においていつでも、A種優先株式の全部または一部を、A種優先株式1株につき下記で定める金額(以下「A種優先株式償還請求対価」という。)を対価として取得することを当社に請求すること(以下「A種優先株式償還請求」という。)ができる。かかるA種優先株式償還請求に基づく取得は、法令の定める範囲内で、かつ、当該取得日の直前に開催された定時株主総会終結日の最終における当社の分配可能額の2分の1相当額から、当該定時株主総会終結日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの期間中にA種優先株式の取得を既に行ったかまたは行う決定を行った分の価額および当該期間中に行われた当社の株式(種類の如何を問わない。)にかかる剰余金分配金額の合計額を控除した金額を限度とする。

「A種優先株式償還請求対価」は、A種優先株式償還請求のあった日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

(7) 普通株式への取得請求権

A種優先株主は、下記の条件によりその有するA種優先株式の当社の普通株式への転換(取得と引換えに当社の普通株式を交付することをいう。以下同じ。)を請求することができる。

記

転換請求期間 平成19年11月1日から平成27年10月30日まで

当初転換価額 200円とする。

転換価額の調整

- () 当社がA種優先株式を発行後、次の(ア)から(ウ)のいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整される。

記

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換後の調整価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ア) 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合

(イ) 株式分割により普通株式を発行する場合

(ウ) 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式または転換価額調整式で使用する時価を下回る価額の払込をもって普通株式の発行を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合

- () 合併、会社分割、株式交換、株式移転、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、()に準じて適宜調整される。

- () 転換価額調整式で使用する時価は、上記() (ア)、(イ)、(ウ)の行為を行うことにつき当社の取締役会の決定がなされた日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

- () 転換の効力発生日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)が記載の当初転換価額または、上記()ないし()により算出された転換価額を下回る場合、当該平均値を転換価額とする。ただし、当該転換価額は60円を下回らないものとする。

転換により発行すべき普通株式数 A種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数はA種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

転換の効力発生 転換の効力は、転換請求書およびA種優先株式の株券が当社または当社の指定する者に到着した日に発生する。

(8) 一斉取得条項

当社は、転換請求期間の末日の翌日(以下「A種優先株式一斉転換基準日」という。)に残存するA種優先株式(なお、A種優先株式一斉転換基準日の前日までに、A種優先株式償還請求が行われたA種優先株式を除く。)を、同日の翌営業日以降の日で別途取締役会の定める日をもってすべて取得するものとする。当社は、A種優先株式と引換えに、A種優先株式の発行価額の総額をA種優先株式1株当たり、転換請求期間の最終日に適用のあった転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

(9) 株式の分割または併合、募集株式の割当を受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式についての株式の分割または併合を行わない。当社は、A種優先株主に対しては、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

B種優先株式の内容

(1) 剰余金の配当

当社は、B種優先株式を有する株主(以下「B種優先株主」という。)およびB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対して、次に定める額の期末配当金(以下「B種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。ただし、当該期末配当の基準日の属する事業年度において、下記に定める中間配当金(以下「B種優先中間配当金」という。)を支払ったときは、当該B種優先中間配当金を控除した額とする。

B種優先配当金

当社が定款第59条第1項に定める期末配当を行うときは、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき、その払込金額に、当該期末配当の基準日の属する事業年度における以下に定める配当年率(以下「B種優先株式配当年率」という。)を乗じて算出した額(ただし、平成19年10月31日を基準日とするB種優先配当金については、この額に、払込期日(同日を含む。)から平成19年10月31日(同日を含む。)までの期間につき1年365日として日割計算により算出される金額)(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を支払う。

「B種優先株式配当年率」は、各事業年度について、次の算式により計算される年率とする。

- ・平成19年10月31日に終了する事業年度から平成21年10月31日に終了する事業年度の配当年率：7.00%
- ・平成22年10月31日に終了する事業年度から平成24年10月31日に終了する事業年度の配当年率：8.00%
- ・平成25年10月31日に終了する事業年度およびこれ以降の各事業年度の配当年率：9.00%

累積条項

ある事業年度に属する日を基準日とする剰余金の配当において、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積したB種未払配当金(以下「B種累積未払配当金」という。)については、当該翌事業年度以降に属する日を基準日とする剰余金の配当に際して、B種優先配当金、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って、B種累積未払配当金をB種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う。

非参加条項

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金の額を超えて剰余金の配当をしない。

B種優先中間配当金

当社が定款第60条に定める中間配当を行うときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき当該中間配当の基準日の属する事業年度に適用のあるB種優先株式配当年率を基準として算出したB種優先配当金の額の2分の1に相当する金額を優先中間配当金として支払う。

(2) 残余財産の分配

当社は、当社の解散に際して残余財産を分配するときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して、B種優先株式1株当たり1,000円(以下「B種残余財産分配額」という。)に残余財産分配の日までの累積未払配当相当額を加算した金額を、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に先立って、支払う。

(3) 議決権

B種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。ただし、B種優先株主は、3事業年度連続してB種優先配当金を支払う旨の議案が定時株主総会に提出されない場合またはその議案が否決された場合、当該3事業年度のうち最終事業年度に関する定時株主総会の終結のときよりB種累積未払配当金相当額を含めたB種優先配当金の全部の支払いを受ける旨の剰余金処分議案決議がなされるときまで、株主総会における議決権を有する。

(4) 取得請求権

B種優先株主は、払込期日の翌日以降、下記(6)に定める一斉転換基準日の前日(同日を含む。)までいつでも、B種優先株式の全部または一部を、B種優先株式1株につき下記に定める金額(以下「B種優先株式償還請求対価」という。)の金銭を対価として取得することを当会社に請求すること(以下「B種優先株式償還請求」という。)ができる。かかるB種優先株式償還請求に基づく取得は、法令の定める範囲内で、かつ、当該取得日の直前に開催された定時株主総会終結日の最終における当会社の分配可能額の2分の1相当額から、当該定時株主総会終結日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの期間中にB種優先株式の取得を既に行ったかまたは行う決定を行った分の価額および当該期間中に行われた当会社の株式(種類の如何を問わない。)にかかる剰余金分配金額の合計額を控除した金額を限度とする。

「B種優先株式償還請求対価」は、B種優先株式1株当たり、()B種残余財産分配額、()累積未払配当金相当額、および()払込金額相当額に取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対して対応する事業年度に適用されるB種優先株式配当年率の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

(5) 随時取得条項

当社は、B種優先株式の全部または一部を、払込期日の翌日以降、下記(6)に定めるB種優先株式一斉転換基準日の前日(同日を含む。)までいつでも、当社の取締役会決議に基づき、B種優先株式1株につき、下記に定める金額(以下「B種優先株式随時取得対価」という。)の金銭を支払うことと引換えに、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、取得することができる。一部を取得するときは、按分比例の方法により行う。

「B種優先株式随時取得対価」は、B種優先株式1株当たり、()B種残余財産分配額、()払込金額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対して下記に定める随時取得金額算定利率の利率で計算される金額(1事業年度に満たない期間についてはかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)、()累積未払配当金相当額、および()払込金額相当額に取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対して対応する事業年度に適用されるB種優先株式配当年率の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

「随時取得金額算定利率」は、払込期日から4年後の応当日以降に終了する事業年度の末日まで年率2.00%、かかる事業年度の末日の翌日以降は年率3.00%とする。

(6) 一斉取得条項

当社は、払込期日から7年後の応当日(以下「B種優先株式一斉転換基準日」という。)に残存するB種優先株式(なお、B種優先株式一斉転換基準日の前日までに、B種優先株式償還請求が行われたB種優先株式または上記(5)に定める取得条項に基づく取得が行われたB種優先株式を除く。)を、B種優先株式一斉転換基準日の翌営業日以降の日で別途取締役会で定める日をもってすべて取得するものとする。当社は、B種優先株式の取得と引換えに、B種優先株式1株当たり、()B種残余財産分配額、()累積未払配当金相当額、および()払込金額相当額にB種優先株式一斉転換基準日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)からB種優先株式一斉転換基準日の前日(同日を含む。)までの期間に対して対応する事業年度に適用されるB種優先株式配当年率の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和を、B種優先株式一斉転換基準日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)の90%(ただし、当該価格が算定でききない場合は、当社とB種優先株主が別途合意する第三者機関の算定する時価の90%とする。なお、第三者機関の指名に関する協議開始後30日以内に合意に達しない場合は、当社とB種優先株主がそれぞれ指名した第三者機関の算定する時価の平均値の90%とする。)(以下「一斉転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、平均値および一斉転換価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

(7) 株式の分割または併合、募集株式の割当を受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式についての株式の分割または併合を行わない。当社は、B種優先株主に対しては、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(8) 優先順位

A種優先株式にかかる残余財産の分配の順位は、普通株式に優先し、B種優先株式にかかる優先配当金の支払いおよび残余財産の分配の順位は、A種優先株式および普通株式に優先する。

すべてのB種優先株式が当会社に取得されるまでの間は、すべてのB種優先株主の書面による事前の承諾がある場合を除き、当社はA種優先株式を株主との合意により有償で取得せず、またA種優先株主はA種優先株式償還請求できない。すべてのA種優先株式およびB種優先株式が当会社に取得されるまでの間は、すべてのA種優先株主およびB種優先株主の書面による事前の承諾がある場合を除き、当社は普通株式を株主との合意により有償で取得しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年11月1日～ 平成21年1月31日(注)	500,000	59,464,842		3,873		

(注) 平成20年12月26日開催の取締役会においてB種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し、平成21年1月30日に実施いたしました。

(5) 【大株主の状況】

普通株式

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

A種優先株式

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

B種優先株式

平成20年12月26日開催の取締役会においてB種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し、平成21年1月30日に実施いたしました。

消却実施後の大株主の状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	平成21年1月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MHメザニン投資事業有 限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,500	100.00
計		3,500	100.00

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 10,000,000		
	B種優先株式 4,000,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,611,000	45,603	
単元未満株式	普通株式 271,842		
発行済株式総数	59,964,842		
総株主の議決権		45,603	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式322株が含まれております。
2 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権0個)が含まれております。
3 A種優先株式、B種優先株式及び完全議決権株式の内容は、1「株式等の状況」(1)株式の総数等発行済株式の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東日本ハウス(株)	盛岡市長田町2番20号	82,000		82,000	0.1
計		82,000		82,000	0.1

2 【株価の推移】

普通株式

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月
最高(円)	118	129	126
最低(円)	96	105	94

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

A種優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されていません。

B種優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されていません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,260	1 6,222
受取手形・完成工事未収入金等	849	1,893
未成工事支出金	3,953	2,387
その他のたな卸資産	1 4,218	4,103
繰延税金資産	1,316	1,326
その他	763	789
貸倒引当金	63	98
流動資産合計	13,299	16,625
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,195	1 42,177
機械、運搬具及び工具器具備品	6,195	1 6,176
リース資産	80	-
土地	11,406	1 11,406
建設仮勘定	448	308
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,925	29,616
有形固定資産計	30,400	30,451
無形固定資産	822	834
投資その他の資産		
投資有価証券	142	1 149
長期貸付金	1,508	1,591
繰延税金資産	25	24
破産更生債権等	3,055	3,055
その他	1,750	1,765
貸倒引当金	4,393	4,469
投資その他の資産計	2,089	2,118
固定資産合計	33,312	33,405
資産合計	46,612	50,030

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,564	8,445
短期借入金	5,485	1 385
1年内償還予定の社債	600	600
1年内返済予定の長期借入金	2,447	1 2,273
未払法人税等	93	337
未成工事受入金	4,797	3,761
完成工事補償引当金	286	284
賞与引当金	242	527
その他	1,915	1 2,612
流動負債合計	19,432	19,228
固定負債		
長期借入金	18,720	1 19,961
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	1,661	1,670
役員退職慰労引当金	480	488
その他	1,228	1,139
固定負債合計	22,093	23,260
負債合計	41,526	42,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	972	1,501
利益剰余金	170	2,109
自己株式	17	17
株主資本合計	4,998	7,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	7
少数株主持分	80	66
純資産合計	5,086	7,541
負債純資産合計	46,612	50,030

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	1 8,789
売上原価	5,778
売上総利益	3,011
販売費及び一般管理費	2 4,111
営業損失()	1,099
営業外収益	
受取利息	3
その他	24
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	217
持分法による投資損失	1
その他	38
営業外費用合計	257
経常損失()	1,328
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
販売用不動産評価損	95
その他	5
特別損失合計	100
税金等調整前四半期純損失()	1,428
法人税、住民税及び事業税	95
法人税等調整額	9
法人税等合計	104
少数株主利益	14
四半期純損失()	1,547

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年11月1日
至平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,428
減価償却費	316
貸倒引当金の増減額(は減少)	110
賞与引当金の増減額(は減少)	285
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7
受取利息及び受取配当金	4
支払利息	217
持分法による投資損益(は益)	1
固定資産除売却損益(は益)	4
売上債権の増減額(は増加)	1,049
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,578
たな卸資産の増減額(は増加)	115
仕入債務の増減額(は減少)	4,902
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,035
その他	526
小計	6,342
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	206
法人税等の支払額	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	240
有形及び無形固定資産の取得による支出	288
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の売却による収入	18
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	3
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,100
長期借入れによる収入	150
長期借入金の返済による支出	1,216
セールアンドリースバックによる収入	80
リース債務の返済による支出	5
配当金の支払額	351
自己株式の取得による支出	529
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,671
現金及び現金同等物の期首残高	5,493
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	90
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,732

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲の変更 銀河高原ビール(株)については、特別清算手続き終結の決定により当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 6社</p>
2 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法もしくは最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)もしくは最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は31百万円減少、営業損失、経常損失はそれぞれ31百万円増加、税金等調整前四半期純損失は1億6百万円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日)	
貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率に基づき計上しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法による減価償却費の方法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間接分して計上しております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降において業績及び一時差異の発生に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に基づいております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行っております。

これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)																						
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">その他のたな卸資産 2,174百万円</p>	<p>1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">現金預金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">15,911</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">機械・運搬具・備品</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">土地</td><td style="text-align: right;">10,387</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">計</td><td style="text-align: right;">26,896</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,190</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">19,652</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">その他流動負債</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">計</td><td style="text-align: right;">22,175</td></tr> </table>	現金預金	390百万円	建物・構築物	15,911	機械・運搬具・備品	185	土地	10,387	投資有価証券	22	計	26,896	短期借入金	280百万円	一年内返済予定の長期借入金	2,190	長期借入金	19,652	その他流動負債	52	計	22,175
現金預金	390百万円																						
建物・構築物	15,911																						
機械・運搬具・備品	185																						
土地	10,387																						
投資有価証券	22																						
計	26,896																						
短期借入金	280百万円																						
一年内返済予定の長期借入金	2,190																						
長期借入金	19,652																						
その他流動負債	52																						
計	22,175																						
<p>2 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">住宅購入者等</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>連結子会社以外の関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">東日本テック㈱</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">計</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	1,600百万円	その他	3	東日本テック㈱	5百万円	その他	0	計	1,609	<p>2 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">住宅購入者等</td><td style="text-align: right;">2,640百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>連結子会社以外の関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">東日本テック㈱</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">計</td><td style="text-align: right;">2,650</td></tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	2,640百万円	その他	3	東日本テック㈱	6百万円	その他	0	計	2,650		
住宅購入者等	1,600百万円																						
その他	3																						
東日本テック㈱	5百万円																						
その他	0																						
計	1,609																						
住宅購入者等	2,640百万円																						
その他	3																						
東日本テック㈱	6百万円																						
その他	0																						
計	2,650																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)						
<p>1 当社グループは、通常の営業形態として、季節的変動要因により、第1四半期連結会計期間の完成工事高は低水準となり、第4四半期連結会計期間の完成工事高は高水準となる傾向にあります。</p>						
<p>2 販管費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,424百万円	賞与引当金繰入額	157	役員退職慰労引当金繰入額	33
従業員給料手当	1,424百万円					
賞与引当金繰入額	157					
役員退職慰労引当金繰入額	33					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	
現金預金勘定	2,260百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	97
担保差入定期預金	390
別段預金	40
現金及び現金同等物	1,732

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,964,842
A種優先株式(株)	10,000,000
B種優先株式(株)	3,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,322

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	91	2	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金
平成21年1月29日 定時株主総会	A種優先株式	20	2	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金
平成21年1月29日 定時株主総会	B種優先株式	280	70	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

・ B種優先株式の取得及び消却

平成20年12月26日開催の取締役会において、B種優先株式の一部を取得(随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ)及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

取得及び消却した株式の数 500,000株
取得及び消却した株式の総額 528,600千円
取得及び消却した日 平成21年1月30日
消却後の発行済株式数 3,500,000株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,394	2,157	237	8,789		8,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0		0	(0)	
計	6,394	2,157	237	8,790	(0)	8,789
営業利益又は営業損失()	1,111	236	11	886	(212)	1,099

(注) 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)		前連結会計年度末 (平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	9円95銭	1株当たり純資産額	21円39銭

2 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	28円80銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
四半期純損失()(百万円)	1,547
普通株式及び普通株主と同等の株主に 帰属しない金額(百万円)(注)	61
普通株主及び普通株式と同等の株式に 係る四半期純損失()(百万円)	1,609
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳	
普通株式 (株)	45,880,426
A種優先株式 (株)	10,000,000
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数(株)	55,880,426

(注) B種優先株式に係る累積未払配当金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3月16日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ハウス株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載の通り、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。